

アスリート委員会（2015年10月26日）議事要旨

開催日時

2015年10月26日（月） 14:00～16:00

開催場所

虎ノ門ヒルズ 森タワー9階会議室 TOKYO

出席者

委員

高橋尚子委員長、河合純一副委員長、穴井隆将委員、板倉幹夫委員、及川晋平委員、小宮正江委員、齋藤里香委員、菅原智恵子委員、杉山愛委員、関根明子委員、高倉麻子委員、田口亜希委員、萩原智子委員、萩原美樹子委員、廣瀬隆喜委員、三浦恵子委員（計16名）

臨時委員

芦立訓臨時委員、岡崎義隆臨時委員（計2名）

事務局

森会長、武藤事務総長、布村副事務総長、佐藤副事務総長、室伏スポーツディレクター、中村企画財務局長、村里国際渉外・スポーツ局長、杉浦大会準備運営局長、館テクノロジーサービス局長、廣瀬施設整備調整局長、桑原アクション&レガシー担当部長（計11名）

議事

開会

森会長挨拶、高橋委員長就任挨拶

議題

- 1.アクション&レガシープラン検討状況（スポーツ・健康）に関する報告
- 2.大会準備関係の取組状況に関する報告

議論概要

1. 誰もがスポーツを「する・観る・支える」社会の実現について

(1) 「する」スポーツ

①幅広い世代・主体等へのアプローチ

民間スポーツクラブでは、障がい者が利用できない施設が多い。施設のバリアフリー化や、サポート体制の整備などにより、民間スポーツクラブを、障がい者が利用できるようなれば、スポーツ実施率も上がるはず。

子供については、「楽しむ」（遊ぶ）ところからスポーツに入っていくことが重要。例えば「キッズニア」では職業体験ができるが、それにプラスアルファの要素を盛り込んだスポーツ版などを構想してはどうか。

「誰もが」という部分には、妊婦なども含めて考える必要がある。子供たちの運動・スポーツへの関心を高めるには、子供が産まれる前の母親たちにも意識を高めてもらう必要がある。

・地方では、スポーツに触れる機会が少ないため、「移動スポーツ教室」を開催できると良いのではないかと。子育て中の人も参加できるよう託児サービスも必要。

②スポーツをする時間（機会）の創出

働き盛り世代の人々の多くは、仕事があるため、夜の時間は自由にならない一方で、朝の時間は、個人の工夫次第で、スポーツのための時間に使うことができる。日本でも、「朝から泳げるプールをつくる」などの取組により、朝の時間の活用により、スポーツできる機会を増やすことが必要。

スポーツの継続的な実施を促すために、年に一度の体育の日だけでなく、東京2020大会に向けて、例えば、毎月第2日曜日はスポーツの日とか、隔月でもよいので「スポーツの日」を設定して、みんなでスポーツをしてはどうか。

③スポーツができる「場」づくり

練習などで、体育館を使いたくても個人の申込みは認められず、団体での申込みしか受け付けられないなど、公共施設の利用がしにくい環境が変わると良い。

スポーツの場として学校の施設を、もう少し使いやすくする必要がある。学校の施設をバリアフリー化するとともに、どんな団体でも個人でも使用ができるようなくみができるとうい。

(2) 「観る」スポーツ

①大会競技種目の認知向上に向けたイベント等の実施

まずは競技を知ってもらうためのアクションが重要。既に、競技大会と併せて一般の方向けの体験会などを実施しているところ。そうした中から、競技に関わりたいたいという人が確実に増えてきている。

パラリンピック競技（障がい者スポーツ）の国際大会などを通じて、競技のファンになってくれた人が、さらに継続的に応援できる機会をつくるためにも、今後さらに国際大会を誘致して、日本で開催することが重要。

各地域での運動会やストリートでの競技体験会などを通じて、トップレベルのパフォーマンスを身近に感じられるとうい。

多くの人が集まる場で、あまり認知されていない競技種目をPRすることが大事。例えば、東京マラソン等のようなメジャーなスポーツイベントにアスリートが参加して、競技種目のPRもできると良い。

②情報発信

各競技の観戦の仕方（ルールや魅力）、国際大会の開催情報などをホームページ等を活用してわかりやすく情報発信することやアスリートが発した言葉（メッセージ）等から、各競技種目やスポーツに関心を持ってもらうことが重要。

ターミナル駅周辺などの人の多い場所で、様々な競技スポーツのスーパープレー集やハイライトシーンなどを放映する（デジタルサイネージ等の活用）等により、競技スポーツを目にする機会を増やすとういのではないか。

「スポーツ×ICT」に関する提案は、パラリンピック競技（障がい者スポーツ）の観戦時に、障がいのクラス分けの情報提供に活用してはどうか。

(2) 「支える」スポーツ

選手個人にまず競技をPRする取組に関心を持ってもらって、アスリート自身がスポーツの価値を普及啓発し、スポーツを支える人を増やせるとよい。

スポーツができる場所や指導者に関する情報の発信や、指導者の養成も必要。

スポーツを支える側（大会審判員、競技団体役員やトレーナー、ボランティア等）でも、障がいのある人がもっと活躍できるようにすべき。

2. アスリートが活躍する社会の実現について

大会が盛り上がるためにはトップ選手の競技力の向上も必要。同時にスポーツの価値を再認識してもらうことも重要。

各地域での運動会やストリートでの競技体験会などを通じて、トップレベルのパフォーマンスを身近に感じられるとうい。

子供たちに対して、アスリートが自分の夢と経験を語るとういことが重要。児童関係の施設等をオリンピック・パラリンピアンが訪問する取組などはどうか。

オリンピックズ協会等とも協力をして、オリンピックがどんな地域にどのくらい住んでいらっしゃるのかを把握して、その地域に根ざした活動に協力してもらい、地元の方とも交流して親近感を持ってもらい、スポーツのイメージ向上につなげる。

行政だけでなく企業と一緒にあって、ソフトの開発や、アスリート用の下着など、商品開発をする等のアクションを検討することも重要。

東京2020大会ならではの「おもてなし」という趣旨で、8位までの入賞者についての表彰式も検討できないか。

3. パラリンピックを契機とした共生社会の実現について

東京2020大会では、オリンピック、パラリンピックともに同数出場できる国が増えるよう、発展途上国などに対する支援を充実させていくことが重要。

東京2020大会を通じて、「心のバリアフリー」を進めるため、パラリンピアンが、大会や普段の生活でこんな場面でこんなサポートをしてもらえると助かった、こんな声かけが嬉しかったとうい好事例を出し、わかりやすく情報発信してはどうか。

